

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年10月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々野 諸延
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成31年3月1日 至令和元年8月31日	自令和2年3月1日 至令和2年8月31日	自平成31年3月1日 至令和2年2月29日
売上高 (千円)	23,757,360	16,141,532	47,279,463
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,052,539	3,741,925	1,460,098
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	452,998	6,984,028	210,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,479	7,033,975	372,238
純資産額 (千円)	19,295,687	11,318,448	18,471,301
総資産額 (千円)	34,833,462	31,843,889	33,717,152
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ( )	18.20	280.54	8.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	35.5	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,247,243	2,604,809	2,676,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,966,861	1,269,599	2,954,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,276,280	5,060,283	1,018,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,991,058	3,401,451	2,208,638

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年6月1日 至令和元年8月31日	自令和2年6月1日 至令和2年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	5.66	208.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、

重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響で急速に景気が悪化し、さらに米中貿易摩擦の激化など世界経済の不確実性も高まっております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた休業要請や外出自粛による来店客数の激減などもあり各社大幅に売上が減少し、先行きの見通せない非常に厳しい経営環境が続いております。

当社グループでも新型コロナウイルス感染症対策として、従業員のマスク着用、アルコール消毒液の店内設置、客席へのパーティションやレジ台のビニールシート設置など、徹底的な感染予防対策を実施いたしております。

このような状況の中で、当社は食の「安全・安心・健康」向上に継続して取り組んでまいりました。また、『全員参加で、更なる成長を目指そう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

コロナ禍の施策としては、お客様の消費スタイルの変化に伴いテイクアウトやデリバリー販売を強化するため、テイクアウト用商品を充実し、スマートフォンによる事前決済システムを8月より新規導入いたしました。また、ショッピングセンター内フードコート店舗にも出前代行サービスの対応可能店舗を拡大いたしました。

出退店につきましては、国内では10店舗を出店し27店舗を退店、海外では1店舗を出店し4店舗を退店いたしました。さらに、収益改善が見込めない店舗の退店等により事業の収益性を改善してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内781店舗、海外14店舗の計795店舗（うち直営店舗578店舗、フランチャイズ店舗217店舗）となりました。

既存店の売上高につきましては、緊急事態宣言期間を中心に、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、当社グループ全店舗計で、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は65.0%となりました。また、特別損失として営業店舗の減損損失16億25百万円を計上しました。さらに、繰延税金資産の回収可能性の見直しなどにより、法人税等調整額13億73百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は161億41百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失は35億94百万円（前年同期営業利益11億15百万円）、経常損失は37億41百万円（前年同期経常利益10億52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69億84百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益4億52百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (長崎ちゃんぽん事業)

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、2020年4月より夏の定番商品「冷やしちゃんぽん」にピリ辛オイルを加え、新たに辛さと旨みが味わえる夏らしい商品として販売いたしました。さらに、同年7月より、2種類の新品「とくちゃんぽんグリーンアスパラ」「とくちゃんぽん北海道コーンバターみそ」をエリア別で期間限定販売しております。

出退店につきましては、国内では10店舗を出店し21店舗を退店、海外では1店舗を出店し4店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で678店舗、海外で12店舗の計690店舗（うちフランチャイズ店舗199店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は63.1%となり、売上高は124億15百万円（前年同期比32.8%減）、営業損失は31億42百万円（前年同期営業利益6億89百万円）となりました。

#### (とんかつ事業)

「とんかつ事業」では、2020年6月より夏の季節商品「梅しそ」シリーズを期間限定で販売いたしました。また、同年7月よりテイクアウト専用のお得な「丼メニュー」6種類を販売開始いたしました。

出退店につきましては、6店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は国内で103店舗（和食態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大學を含む）、海外で2店舗の計105店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は73.6%となり、売上高は36億30百万円（前年同期比30.1%減）、営業損失は5億8百万円（前年同期営業利益2億75百万円）となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業は、当社グループ内における直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業内容であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億65百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益86百万円(同41.0%減)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億73百万円減少し、318億43百万円となりました。これは主に繰延税金資産の取崩しによる固定資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億79百万円増加し、205億25百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ71億52百万円減少し、113億18百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を69億84百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億92百万円増加し、34億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、26億4百万円(前年同期は12億47百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億97百万円減少し、12億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ37億84百万円増加し、50億60百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,067,972	26,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	26,067,972	26,067,972		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年6月1日～ 令和2年8月31日	-	26,067,972	-	9,002,762	-	6,016,031

(5)【大株主の状況】

令和2年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,060	4.23
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	672	2.68
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	655	2.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	629	2.51
日本スタートラスト信託銀行株式会社(米瀨・リンガーハット財団口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.39
公益財団法人米瀨・リンガーハット財団	東京都品川区大崎1丁目6-1	600	2.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	535	2.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	503	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	359	1.44
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	357	1.43
計	-	5,973	23.83

- (注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。  
2. 上記のほか、自己株式が1,000千株あります。



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

令和2年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,036,100	250,361	-
単元未満株式	普通株式 31,072	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,067,972	-	-
総株主の議決権	-	250,361	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株及び株式付与E S O P信託口所有の当社株式92株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式171,300株(議決権の数1,713個)を含めております。

【自己株式等】

令和2年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市 鍛冶屋町6番50号	1,000,800	-	1,000,800	3.84
計	-	1,000,800	-	1,000,800	3.84

(注) 自己名義所有株式数には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式171,300株(議決権の数1,713個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年6月1日から令和2年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,208,638	3,401,451
売掛金	1,148,959	1,030,276
商品及び製品	198,940	218,598
仕掛品	6,307	20,344
原材料及び貯蔵品	358,071	353,265
前払費用	391,407	453,676
未収入金	1,276,926	724,273
その他	188,819	243,716
流動資産合計	5,778,070	6,445,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,202,421	10,752,639
機械装置及び運搬具(純額)	1,393,251	1,407,538
土地	6,450,108	6,408,151
リース資産(純額)	126,953	104,968
建設仮勘定	53,643	571,435
その他(純額)	993,294	873,947
有形固定資産合計	21,219,672	20,118,680
無形固定資産	473,716	462,144
投資その他の資産		
投資有価証券	511,233	492,497
繰延税金資産	1,389,242	81,257
退職給付に係る資産	96,349	96,801
差入保証金	1,104,439	1,080,571
建設協力金	76,680	71,493
敷金	2,726,311	2,706,937
その他	364,043	310,508
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	6,245,694	4,817,461
固定資産合計	27,939,082	25,398,286
資産合計	33,717,152	31,843,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	958,335	956,741
1年内償還予定の社債	316,000	316,000
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,530,834	2,581,545
リース債務	118,476	109,105
未払金	764,096	867,939
未払費用	1,677,594	1,508,198
未払法人税等	224,189	169,796
未払消費税等	460,524	420,592
株主優待引当金	100,274	110,282
店舗閉鎖損失引当金	6,666	85,789
販売促進引当金	4,468	5,415
資産除去債務	5,004	95,778
その他	619,577	600,853
流動負債合計	7,486,042	7,828,038
固定負債		
社債	598,000	440,000
長期借入金	3,464,591	8,563,400
長期末払金	542,649	542,416
リース債務	270,586	251,047
株式給付引当金	156,351	149,629
退職給付に係る負債	787,696	823,091
長期預り保証金	391,047	381,900
資産除去債務	1,324,662	1,243,009
繰延税金負債	-	43,127
その他	224,225	259,780
固定負債合計	7,759,809	12,697,402
負債合計	15,245,851	20,525,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	7,020,017	7,020,017
利益剰余金	4,908,328	2,201,036
自己株式	2,749,756	2,743,297
株主資本合計	18,181,352	11,078,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,508	62,972
為替換算調整勘定	46,088	44,322
退職給付に係る調整累計額	160,274	113,628
その他の包括利益累計額合計	270,870	220,923
非支配株主持分	19,078	19,078
純資産合計	18,471,301	11,318,448
負債純資産合計	33,717,152	31,843,889

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
売上高	23,069,700	15,661,048
売上原価	7,654,214	6,144,380
売上総利益	15,415,485	9,516,668
その他の営業収入	687,660	480,483
営業総利益	16,103,145	9,997,152
販売費及び一般管理費	14,988,013	13,591,642
営業利益又は営業損失( )	1,115,131	3,594,490
営業外収益		
受取利息	1,936	1,724
受取配当金	7,815	7,656
未回収利用券受入益	-	11,839
受取補償金	6,814	-
その他	9,594	22,950
営業外収益合計	26,161	44,170
営業外費用		
支払利息	22,222	34,383
為替差損	14,883	22,105
リース解約損	3,469	20,832
持分法による投資損失	32,759	46,183
支払手数料	-	57,493
その他	15,419	10,608
営業外費用合計	88,754	191,605
経常利益又は経常損失( )	1,052,539	3,741,925
特別利益		
投資有価証券売却益	1,527	-
固定資産売却益	-	15,709
特別利益合計	1,527	15,709
特別損失		
固定資産売却損	-	1,379
固定資産除却損	49,434	35,158
店舗閉鎖損失	-	25,300
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	84,629
減損損失	154,032	1,625,237
投資有価証券評価損	7,656	-
特別損失合計	211,123	1,771,707
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	842,943	5,497,922
法人税等	389,944	1,486,105
四半期純利益又は四半期純損失( )	452,998	6,984,028
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	452,998	6,984,028

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	452,998	6,984,028
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69,054	1,536
為替換算調整勘定	3,666	1,970
退職給付に係る調整額	49,279	46,645
持分法適用会社に対する持分相当額	1,518	204
その他の包括利益合計	123,519	49,947
四半期包括利益	329,479	7,033,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,479	7,033,975

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	842,943	5,497,922
減価償却費	905,171	951,831
減損損失	154,032	1,625,237
のれん償却額	598	-
株主優待引当金の増減額( は減少)	368	10,007
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	23,547	35,394
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	2,457	451
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	79,123
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	4,459
受取利息及び受取配当金	9,751	9,381
支払手数料	-	57,493
支払利息	22,222	34,383
持分法による投資損益( は益)	32,759	46,183
投資有価証券売却損益( は益)	1,527	-
投資有価証券評価損益( は益)	7,656	-
固定資産売却損益( は益)	-	14,329
固定資産除却損	49,434	35,158
店舗閉鎖損失	-	25,300
売上債権の増減額( は増加)	276,869	118,752
たな卸資産の増減額( は増加)	45,436	28,679
仕入債務の増減額( は減少)	225,235	2,173
未払消費税等の増減額( は減少)	156,394	38,166
その他の流動資産の増減額( は増加)	832,133	201,138
その他の流動負債の増減額( は減少)	529,846	205,166
長期未払金の増減額( は減少)	3,369	232
預り保証金の増減額( は減少)	6,570	9,147
その他	51,888	57,567
<b>小計</b>	<b>1,407,414</b>	<b>2,571,337</b>
利息及び配当金の受取額	9,751	8,709
利息の支払額	23,815	37,305
法人税等の支払額	146,106	161,662
法人税等の還付額	-	156,786
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,247,243</b>	<b>2,604,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,813,879	1,350,250
有形固定資産の売却による収入	-	45,832
無形固定資産の取得による支出	100,164	12,560
建設協力金等の支払による支出	10,344	9,050
建設協力金等の回収による収入	9,430	94,547
投資有価証券の取得による支出	1,373	1,407
投資有価証券の売却による収入	2,412	-
その他	52,941	36,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,966,861</b>	<b>1,269,599</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	700,000
長期借入れによる収入	2,103,000	6,940,991
長期借入金の返済による支出	754,503	791,471
社債の償還による支出	158,000	158,000
自己株式の売却による収入	8,376	6,721
自己株式の取得による支出	493	263
配当金の支払額	159,120	116,813
借入関連手数料の支払いによる支出	-	57,493
ファイナンス・リース債務の返済による支出	62,979	63,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,276,280</b>	<b>5,060,283</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,776	6,938
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>559,439</b>	<b>1,192,813</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,619	2,208,638
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,991,058</b>	<b>3,401,451</b>



【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。今後も当社の事業に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しにつきましては、当第2四半期の状況等を踏まえ、2021年度中にかけて影響が続くと想定を見直しました。

当社グループはこの仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
給料手当	6,499,021千円	5,977,645千円
賃借料	2,547,678	2,242,497

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
現金及び預金勘定	1,991,058千円	3,401,451千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,991,058	3,401,451

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	175,458	7	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

(注) 令和元年5月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月11日 取締役会	普通株式	125,336	5	令和元年8月31日	令和元年11月13日	利益剰余金

(注) 令和元年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金884千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年3月1日至令和2年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	125,335	5	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金

(注) 令和2年5月28日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金876千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	18,470,454	5,192,121	94,784	23,757,360	-	23,757,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,008,835	1,008,835	1,008,835	-
計	18,470,454	5,192,121	1,103,620	24,766,196	1,008,835	23,757,360
セグメント利益	689,979	275,417	147,080	1,112,477	2,654	1,115,131

(注)1. セグメント利益の調整額 2,654千円には、セグメント間取引消去26,180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,526千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗及び閉鎖が決定した工場に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は145,577千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中に閉鎖が決定した工場に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は8,455千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年3月1日至令和2年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	12,415,927	3,630,654	94,950	16,141,532	-	16,141,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	870,249	870,249	870,249	-
計	12,415,927	3,630,654	965,199	17,011,781	870,249	16,141,532
セグメント利益 又は損失( )	3,142,155	508,633	86,829	3,563,958	30,531	3,594,490

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 30,531千円には、セグメント間取引消去641千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 31,172千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当第2四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,387,192千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当第2四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は238,045千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	18円20銭	280円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	452,998	6,984,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	452,998	6,984,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,887	24,894

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しておりま  
す(前第2四半期連結累計期間177千株、当第2四半期連結累計期間173千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年10月14日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 正典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 敦貞 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年6月1日から令和2年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の令和2年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。